

# 令和3年度 施政方針

大木哲市長は2月25日、市議会第1回定例会において、令和3年度施政方針を次のとおり表明しました。



本日ここに、令和3年度の予算並びに諸議案をご審議いただくにあたり、私の市政に対する所信の一端を申し述べ、議員並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

一昨年の12月、世界で初めて新型コロナウイルスの感染者が発症し、翌月には、日本国内でも初めての感染が確認されました。それからの1年、世界は、まさに新型コロナウイルス一色であったと言っても過言ではありません。特に、この感染症がどういった病気であるのか、どれほど危険なのかなど、情報が少なかつた初期の段階において、市民の命と健康を守るため何をすべきか、何ができるのか、私は思いを巡らせ、検討を続けてまいりました。そのよう中、断片的に明らかになる情報を頼りにしながら、国内初感染事例の確認から間を置かず、市の全ての公共施設にアルコール消毒液を設置したほか、翌2月には市役所各課に次亜塩素酸水を設置するとともに、3月には、全国に先駆けて市内の介護施設や保育所などに次亜塩素酸水の無料配布を開始し、順次、市内在住者等へ配布の対象を拡大いたしました。また、4月には、咳やくしゃみ、近距離での会話などによる飛沫感染のリスクに着目し、全国的に使い捨てマスクの入手が困難になった状況を受け、市のホームページや「やまとニュース」等において、縫わないで作る簡単マスクの作り方を公開しまし

も常々申し上げているとおり、少子化に対して抜本的な対策を講じることができるとは、国において他にありません。市町村ができることは対症療法的な施策にならざるを得ない側面もある中で、こどもを産み育てやすい環境の充実に全力を傾けていくことが肝要であり、本年4月には、やまと公園に隣接する本市初となる公私連携型保育所の運営をいよいよ開始する予定となっております。

また、全国の高齢化率は、令和2年1月が28・5%、令和2年12月が28・8%と、依然として上昇を続けております。年間0・3ポイントの上昇という値を一見すれば、ごくわずかな数字であるとの印象を受けるかもしれませんが、総人口1億2千5百万人の我が国においては40万人弱に相当する値であり、毎年、本市の人口である24万人を大きく超える数が、高齢者人口として増えていることを意味するものになります。

加えて、高齢化そのものに、1世帯当たりの人数という視点を掛け合わせると、より具体的に課題が見えてまいります。いま全国では、1世帯当たりの人数が大きく減り続けている状況にあります。一例を挙げれば、平成最初の国勢調査である平成2年の調査におきまして、1世帯を構成する平均の人数は2・99人、約3人でしたが、平成最後となる平成27年の調査におき



き注視していくことが重要です。いずれにいたしましても、これまで



た。さらに、全国初となる「大和市おもいやりマスク着用条例」を制定し、感染拡大防止に向けた機運醸成を図ったところでございます。感染症対策のうちサーベイランスや医療提供体制などは、一義的には国や県が実施すべきものと捉えておりますが、市民に最も身近な存在である基礎自治体として、感染防止対策についてできる限り手を尽くしたいと考え、大和市医師会の協力を得て「大和ウォークスルーPCR検査プレイス」を開設し、その後、大和綾瀬歯科医師会の協力も得ながら、延べ1千人を超える方の検査を実施してまいりました。

さらには、感染拡大防止に協力する企業等への支援として「大和市新型コロナウイルス感染症拡大防止および雇用維持給付金」の支給を実施するとともに、コロナ禍の影響を強く受けがちであるひとり親家庭には、今年度2回にわたって市独自の臨時特別給付金を支



ましては、2・33人と、大きく減少しております。また、世帯人員が1人である単身世帯は、平成27年の調査においては全体の34・5%、3分の1以上を占めるに至っており、さらに、65歳以上の単身世帯の数を見れば、平成2年には全国で約162万世帯だったものが、平成27年には約593万世帯となり、この25年の間に約3・7倍に跳ね上がりました。高齢社会白書においては、昭和55年、1980年には約88万世帯であった65歳以上の単身世帯は、令和22年、2040年には約896万世帯に達し、わずか60年の間で10倍になる大きな変化が予想されています。

本市においては、昨年12月時点で約11万6千ある全世帯数のうち、65歳以上の単身世帯は1万6千世帯、率にして約14%となっており、市内のおよそ7世帯に1世帯は65歳以上の方がおひとりで暮らしている状況となっております。これだけ高齢の単身世帯が増えてきた背景としては、高齢化や核家族化が進んだことにより、子供が独立した後

給いたしました。また、地域経済の活性化、地元消費の拡大を図ることを目的に実施したプレミアム付商品券の発行事業においては、本市では過去に例のない30%のプレミアム率を設定し、最終的には募集に対して応募が3倍を超えるなど、市民の皆様から大きく関心をお寄せいただきました。その他にも、18歳以下の子どもたちの読書活動支援を目的とした図書カードの配付や、再び学校を休業しなければならぬような状況も考慮した児童生徒の学習環境確保につながるタブレット型パソコンの一人1台整備を早めるなど、新型コロナウイルスの影響を的確に見極め、苦しい状況に置かれていらっしゃる方に寄り添いながら、幅広く支援を行ってきたところでございます。

今後、新型コロナウイルスを取り巻く状況を見通すことは非常に難しいところですが、新年度におきましても、市民の皆様への命と健康を守ることを最優先に対応してまいります。こうした状況の中にあつて、新型コロナウイルスは喫緊の課題となっておりますが、少子高齢化や人口減少など、従来から存在する大きな課題も、陰では確実に進んでいることを忘れてはいけません。国は「人口動態統計の年間推計」を例年12月ごろに公表していますが、昨年は新型コロナウイルスの影響により発表が見送られております。しかしながら、一部の報道によれば、例年どおりに推計を

の親夫婦が年齢を重ね、やがてパートナーが亡くなりひとり暮らしとなるケースや、平成2年には男性で5・6%、女性で4・3%であった生涯未婚率が、平成27年では男性23・4%、女性14・1%と大きく上昇したように、一生を独身で過ごされる方が増えていることなどが考えられるところでございます。このように人口や世帯の構造が大きく変化する中であつて、まちづくりや行政サービスが十分に対応できていない部分もあるのではないのでしょうか。高齢の単身世帯が多いと誰もが実感する状況となっております。そのため、遅いことも考えられます。そのため、人の健康にとって大切な他者や社会との豊かなつながりを持つこと、特に、ひとり暮らしの高齢の方、いわゆる「おひとりさま」に、いかに充実した人間関係や社会との関わり、活躍できる場、気兼ねなく過ごせる場を持つていただくかが、「健康都市 やまと」の実現に向けて非常に重要な課題になると私は考えております。そうした観点の

